

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042（378）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿川 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042（378）1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿川 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月1日から 平成19年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで
売上高（千円）	5,244,116	6,002,546	6,431,130	11,242,789	12,581,343
経常利益（千円）	310,786	422,837	548,744	996,990	1,229,340
中間（当期）純利益（千円）	305,524	246,541	293,640	1,085,568	608,624
純資産額（千円）	4,714,770	5,648,826	6,095,088	5,515,083	5,999,218
総資産額（千円）	6,692,866	7,982,121	8,668,933	7,621,331	8,803,859
1株当たり純資産額（円）	670.84	803.97	874.96	785.12	853.83
1株当たり中間（当期）純利益（円）	43.46	35.10	41.88	154.46	86.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.5	70.7	70.3	72.4	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	630,547	651,939	456,017	1,298,512	1,365,171
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△530,571	△551,630	△32,685	△769,976	△605,674
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△192,272	△91,753	△185,034	△237,108	△92,427
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,548,934	1,941,212	2,838,024	1,932,657	2,599,726
従業員数（人）	1,305	1,479	1,665	1,332	1,522

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月1日から 平成19年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から 平成19年 3月31日まで
売上高 (千円)	4,645,918	4,859,775	4,889,041	9,776,188	10,208,461
経常利益 (千円)	282,044	317,140	387,889	897,186	986,141
中間 (当期) 純利益 (千円)	296,734	187,658	198,606	1,034,223	466,927
資本金 (千円)	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468
発行済株式総数 (千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額 (千円)	4,580,608	5,410,921	5,678,990	5,338,365	5,678,219
総資産額 (千円)	6,396,833	7,443,324	7,859,548	7,216,370	8,149,060
1株当たり純資産額 (円)	651.75	770.42	815.58	759.96	808.49
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	42.21	26.72	28.32	147.15	66.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	13.00	20.00
自己資本比率 (%)	71.6	72.7	72.3	74.0	69.7
従業員数 (人)	971	1,071	1,130	982	1,068

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システムコア開発事業	565
アプリケーションソフトウェア開発事業	366
ネットワークサポート事業	596
情報処理事業等	87
全社（共通）	51
合計	1,665

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は除いております。

2. 全社（共通）に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,130
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績を受けて設備投資や雇用情勢の改善が続く中、個人消費は伸び悩みましたが、全体として景気は堅調に推移しました。

しかし、原油をはじめとした各種素材価格の高騰や、米国サブプライムローン問題による金融市場への影響が懸念され先行きはなお不透明です。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、引き続き情報関連投資が続く中、顧客ニーズに即した技術者の確保が年々困難になる一方で、投資効果やシステムの品質に対する顧客の要求水準は厳しさを増してきております。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画（PLANET30）の最終年度に当たり目標の完全達成に向け、新たな顧客の開拓に努める一方で品質の向上や収益性の改善に努めるとともに、人材の確保と育成に注力し投資してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,431百万円で前中間連結会計期間比428百万円（7.1%増）の増収となりました。営業利益につきましては511百万円で前中間連結会計期間比101百万円（24.6%増）、経常利益につきましては548百万円で前中間連結会計期間比125百万円（29.8%増）、中間純利益につきましては293百万円で前中間連結会計期間比47百万円（19.1%増）とそれぞれ増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア開発事業

半導体設計業務及び携帯電話用ソフト開発業務においてはいずれも技術者の引き合いが堅調で、コンピュータシステム設計業務は回路設計業務を中心に、積極的な営業展開が功を奏し好調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は2,372百万円（前中間連結会計期間比16.2%増）、営業利益は698百万円（同29.0%増）となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

大型開発案件の減少や改良版住宅関連パッケージソフト投入の遅れ、携帯電話向けサイトのコンテンツ変換ツールの受注が減少したこと等により売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、収益率では前中間連結会計期間に比べ改善しました。

この結果、売上高は1,664百万円（前中間連結会計期間比11.7%減）、営業利益は169百万円（同9.4%増）となりました。

(ハ) ネットワークサポート事業

ネットワークシステムの構築及び保守業務の受注は引き続き順調に伸び、各種コールセンター業務やCADシステムの運用管理、ソフトウェアやデータベースの技術的サポートなどといったサポート業務も堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,899百万円（前中間連結会計期間比14.7%増）、営業利益は335百万円（同23.8%増）となりました。

(ニ) 情報処理事業等

データエントリー事業は規模縮小の傾向にありますが、健康保険組合の給付関連業務を中心としたアウトソーシング業務が拡大し、新規の介護事業も収益面で改善してきました。

この結果、売上高は494百万円（前中間連結会計期間比17.4%増）、営業利益は18百万円（同45.2%増）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より238百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,838百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は456百万円（前中間連結会計期間比30.1%減）となりましたが、これは主に税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少額が増加した一方、法人税等の支払額や仕入債務の減少額がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前中間連結会計期間比94.1%減）となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことや、投資有価証券の取得による支出が当中間連結会計期間においては発生しなかったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は185百万円（前中間連結会計期間比101.7%増）となりましたが、これは主に配当金の支払額が増加したことと、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
システムコア開発事業 (千円)	2,381,846	117.4
アプリケーションソフトウェア開発事業 (千円)	1,678,642	90.0
ネットワークサポート事業 (千円)	1,916,144	114.9
情報処理事業等 (千円)	493,952	117.7
合計 (千円)	6,470,585	108.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
アプリケーションソフトウェア開発事業 (千円)	20,914	39.2
合計 (千円)	20,914	39.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムコア開発事業	2,469,519	119.4	356,280	138.2
アプリケーションソフトウェア開発事業	1,688,165	80.6	305,051	74.2
ネットワークサポート事業	2,013,435	111.2	178,529	90.0
情報処理事業等	494,441	117.4	—	—
合計	6,665,562	104.2	839,862	96.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
システムコア開発事業 (千円)	2,372,074	116.2
アプリケーションソフトウェア開発事業 (千円)	1,664,964	88.3
ネットワークサポート事業 (千円)	1,899,649	114.7
情報処理事業等 (千円)	494,441	117.4
合計 (千円)	6,431,130	107.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NECエレクトロニクス(株)	660,176	11.0	766,828	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発は、アプリケーションソフトウェア開発事業を中心に推進されており、当社の技術部門を中心に住宅マネージャーシリーズの開発や携帯関連の次期製品やサービスの調査探求等を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、38,152千円（全てアプリケーションソフトウェア開発事業に伴うもので消費税等は含まれておりません。）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	ジャスダック証券取引所	—
計	7,636,368	7,636,368	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,636,368	—	1,448,468	—	1,269,165

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山崎 武司郎	神奈川県川崎市麻生区	2,146	28.11
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番 25号	261	3.43
K S K従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	257	3.37
村上 洋子	東京都稲城市	210	2.75
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	180	2.36
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11 号	147	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	145	1.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	118	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	107	1.40
計	—	3,731	48.86

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が673千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は118千株
であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,961,500	69,615	—
単元未満株式	普通株式 1,668	—	—
発行済株式総数	7,636,368	—	—
総株主の議決権	—	69,615	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	673,200	—	673,200	8.82
計	—	673,200	—	673,200	8.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	829	853	890	920	839	820
最低 (円)	730	716	842	799	753	760

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,141,212		3,038,024		2,799,726
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,100,612		2,128,073		2,437,628
3. たな卸資産			215,735		149,157		144,912
4. 繰延税金資産			361,068		391,050		390,162
5. その他			313,158		319,490		305,977
貸倒引当金			△2,634		△3,219		△2,992
流動資産合計			5,129,153	64.3	6,022,576	69.5	6,075,414
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		587,666		566,742		582,726	
(2) その他		251,433	839,100	254,182	820,924	252,962	835,688
2. 無形固定資産			92,999		67,097		81,219
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,231,587		1,154,804		1,209,745	
(2) 繰延税金資産		257,404		174,730		166,484	
(3) その他		432,876		432,499		436,306	
貸倒引当金		△1,000	1,920,869	△3,700	1,758,334	△1,000	1,811,537
固定資産合計			2,852,968	35.7	2,646,357	30.5	2,728,444
資産合計			7,982,121	100	8,668,933	100	8,803,859

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		178,516		96,789		193,357	
2. 短期借入金		80,000		80,000		80,000	
3. 未払法人税等		130,877		260,444		474,268	
4. 賞与引当金		742,800		787,000		736,000	
5. その他	※3	625,763		731,675		724,962	
流動負債合計		1,757,957	22.0	1,955,909	22.6	2,208,588	25.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		353,303		377,342		363,739	
2. 役員退職慰労引当金		222,033		240,592		232,313	
固定負債合計		575,337	7.2	617,935	7.1	596,052	6.8
負債合計		2,333,294	29.2	2,573,844	29.7	2,804,640	31.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,448,468	18.1	1,448,468	16.7	1,448,468	16.4
2. 資本剰余金		1,636,593	20.5	1,636,996	18.9	1,636,996	18.6
3. 利益剰余金		2,734,614	34.3	3,249,872	37.5	3,096,696	35.2
4. 自己株式		△218,729	△2.7	△265,250	△3.1	△219,265	△2.5
株主資本合計		5,600,946	70.2	6,070,087	70.0	5,962,895	67.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		45,576	0.6	22,350	0.3	33,738	0.4
評価・換算差額等合計		45,576	0.6	22,350	0.3	33,738	0.4
III 少数株主持分		2,303	0.0	2,650	0.0	2,584	0.0
純資産合計		5,648,826	70.8	6,095,088	70.3	5,999,218	68.1
負債純資産合計		7,982,121	100	8,668,933	100	8,803,859	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,002,546	100		6,431,130	100		12,581,343	100
II 売上原価			4,827,231	80.4		4,946,635	76.9		9,787,075	77.8
売上総利益			1,175,314	19.6		1,484,495	23.1		2,794,267	22.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		516			2,926			874		
2. 役員報酬		89,318			91,915			180,261		
3. 給料及び手当		149,692			191,962			306,832		
4. 賞与引当金繰入額		33,150			41,510			34,648		
5. 退職給付費用		2,789			2,640			4,611		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,458			11,569			24,738		
7. 減価償却費		30,841			32,438			63,744		
8. 募集費		103,313			136,329			259,951		
9. その他		340,714	764,794	12.8	461,625	972,917	15.1	733,863	1,609,525	12.8
営業利益			410,519	6.8		511,578	8.0		1,184,742	9.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		321			3,020			1,767		
2. 受取配当金		8,660			29,667			36,620		
3. 受取手数料		1,980			—			—		
4. 保険積立配当金		1,824			—			—		
5. その他		659	13,447	0.2	7,102	39,790	0.5	8,455	46,843	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		649			1,014			1,549		
2. 保険積立解約損		477			1,337			477		
3. その他		3	1,130	0.0	273	2,624	0.0	217	2,245	0.0
経常利益			422,837	7.0		548,744	8.5		1,229,340	9.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※	—			355			—		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	24,301	24,656	0.4	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		7,435			2,674			9,628		
2. 投資有価証券評価損		—	7,435	0.1	30,240	32,915	0.5	—	9,628	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			415,401	6.9		540,485	8.4		1,219,712	9.7
法人税、住民税及び 事業税		117,000			248,100			489,000		
法人税等調整額		51,663	168,663	2.8	△1,321	246,779	3.8	121,611	610,611	4.9
少数株主利益			196	0.0		66	0.0		477	0.0
中間(当期)純利益			246,541	4.1		293,640	4.6		608,624	4.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,593	2,579,391	△217,518	5,446,935
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△91,318		△91,318
中間純利益			246,541		246,541
自己株式の取得				△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	155,222	△1,211	154,011
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,593	2,734,614	△218,729	5,600,946

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,147	68,147	2,107	5,517,190
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△91,318
中間純利益				246,541
自己株式の取得				△1,211
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△22,571	△22,571	196	△22,374
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,571	△22,571	196	131,636
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,576	45,576	2,303	5,648,826

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,996	3,096,696	△219,265	5,962,895
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△140,464		△140,464
中間純利益			293,640		293,640
自己株式の取得				△45,984	△45,984
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	153,175	△45,984	107,191
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,996	3,249,872	△265,250	6,070,087

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	2,584	5,999,218
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△140,464
中間純利益				293,640
自己株式の取得				△45,984
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△11,387	△11,387	66	△11,321
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,387	△11,387	66	95,870
平成19年9月30日 残高 (千円)	22,350	22,350	2,650	6,095,088

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,593	2,579,391	△217,518	5,446,935
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△91,318		△91,318
当期純利益			608,624		608,624
自己株式の取得				△2,069	△2,069
自己株式の処分		403		321	724
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	403	517,305	△1,747	515,960
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,996	3,096,696	△219,265	5,962,895

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,147	68,147	2,107	5,517,190
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△91,318
当期純利益				608,624
自己株式の取得				△2,069
自己株式の処分				724
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△34,409	△34,409	477	△33,932
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,409	△34,409	477	482,028
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	2,584	5,999,218

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		415,401	540,485	1,219,712
減価償却費		54,868	58,318	126,727
貸倒引当金の増加額		516	2,926	874
賞与引当金の増加額		97,790	51,000	90,990
退職給付引当金の増加額		9,478	13,603	19,914
役員退職慰労引当金の 増加額		8,906	8,279	19,185
受取利息及び受取配当金		△8,982	△32,687	△38,388
支払利息		649	1,014	1,549
有形固定資産売却益		—	△355	—
有形固定資産売却除却損		7,435	2,674	8,826
投資有価証券売却益		—	△24,301	—
投資有価証券評価損		—	30,240	—
売上債権の増減額 (増加は△)		110,088	309,555	△226,927
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△40,652	△4,244	30,170
仕入債務の減少額		△23,020	△96,567	△8,179
その他		65,332	25,416	166,555
小計		697,810	885,358	1,411,010
利息及び配当金の受取額		8,866	32,570	38,170
利息の支払額		△654	△1,070	△1,591
法人税等の支払額		△54,083	△460,840	△82,418
営業活動によるキャッシュ・ フロー		651,939	456,017	1,365,171

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		10,000	—	10,000
有形固定資産の取得による 支出		△145,402	△32,230	△180,142
有形固定資産の売却による 収入		—	1,252	—
無形固定資産の取得による 支出		△15,193	△2,442	△32,317
投資有価証券の取得による 支出		△401,394	—	△401,394
その他		360	734	△1,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△551,630	△32,685	△605,674
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		200,000	200,000	400,000
短期借入金の返済による 支出		△200,000	△200,000	△400,000
自己株式の取得による支出		△1,211	△45,984	△2,069
自己株式の売却による収入		—	—	724
配当金の支払額		△90,542	△139,049	△91,082
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△91,753	△185,034	△92,427
IV 現金及び現金同等物の増加額		8,555	238,297	667,069
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,932,657	2,599,726	1,932,657
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,941,212	2,838,024	2,599,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社K S Kデータ 株式会社K S Kテクノサポート 株式会社K S Kアルパ 株式会社K S K九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、その他の有形固定資産の減価償却費は中間財務諸表作成基準注解2により、年間償却見積額を期間配分する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（その付属設備は除く。）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金規 程に基づく中間連結会計期間 末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p> <p>②法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度に予定し ている特別償却準備金の積立 て及び取崩しを前提として当 中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>②法人税等の会計処理 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、役員退職慰労金規 程に基づく期末要支給額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,646,522千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,996,634千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前中間連結会計期間 59,538千円)は、販売費及び一般管理費の百分の十を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間 1,870千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立配当金」(当中間連結会計期間 2,048千円)は、営業外収益の百分の十以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の 858,776千円 減価償却累計額</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,627千円 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の 877,010千円 減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の 884,520千円 減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
—————	<p>※ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 355千円</p>	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,368	—	—	7,636,368
自己株式				
普通株式（注）	611,830	1,211	—	613,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,211株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,318	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,368	—	—	7,636,368
自己株式				
普通株式（注）	613,148	60,102	—	673,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,102株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加102株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,464	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,368	—	—	7,636,368
自己株式				
普通株式（注）	611,830	2,218	900	613,148

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,318	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,464	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在 現金及び預金勘定 2,141,212千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等 物 1,941,212千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年9月30日現在 現金及び預金勘定 3,038,024千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等 物 2,838,024千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金及び預金勘定 2,799,726千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等 物 2,599,726千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 544 507 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td>44,324</td> <td>39,494</td> <td>4,830</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む。)</td> <td>14,157</td> <td>8,494</td> <td>5,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,482</td> <td>47,989</td> <td>10,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 1070 507 1171"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="156 1261 507 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。 また、無形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	44,324	39,494	4,830	ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	14,157	8,494	5,663	合計	58,482	47,989	10,493	1年内	14,121千円	1年超	3,628千円	合計	17,750千円	支払リース料	7,439千円	減価償却費相当額	4,211千円	支払利息相当額	216千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 544 943 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td>3,337</td> <td>3,088</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む。)</td> <td>14,157</td> <td>11,326</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,494</td> <td>14,414</td> <td>3,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="616 1070 943 1171"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1261 943 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	3,337	3,088	248	ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	14,157	11,326	2,831	合計	17,494	14,414	3,080	1年内	3,628千円	1年超	—千円	合計	3,628千円	支払リース料	7,095千円	減価償却費相当額	3,315千円	支払利息相当額	74千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 544 1378 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td>44,324</td> <td>42,176</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む。)</td> <td>14,157</td> <td>9,910</td> <td>4,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,482</td> <td>52,087</td> <td>6,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 1070 1378 1171"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1261 1378 1366"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	44,324	42,176	2,148	ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	14,157	9,910	4,247	合計	58,482	52,087	6,395	1年内	8,901千円	1年超	1,822千円	合計	10,724千円	支払リース料	14,465千円	減価償却費相当額	8,309千円	支払利息相当額	360千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	44,324	39,494	4,830																																																																																			
ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	14,157	8,494	5,663																																																																																			
合計	58,482	47,989	10,493																																																																																			
1年内	14,121千円																																																																																					
1年超	3,628千円																																																																																					
合計	17,750千円																																																																																					
支払リース料	7,439千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,211千円																																																																																					
支払利息相当額	216千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	3,337	3,088	248																																																																																			
ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	14,157	11,326	2,831																																																																																			
合計	17,494	14,414	3,080																																																																																			
1年内	3,628千円																																																																																					
1年超	—千円																																																																																					
合計	3,628千円																																																																																					
支払リース料	7,095千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,315千円																																																																																					
支払利息相当額	74千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	44,324	42,176	2,148																																																																																			
ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	14,157	9,910	4,247																																																																																			
合計	58,482	52,087	6,395																																																																																			
1年内	8,901千円																																																																																					
1年超	1,822千円																																																																																					
合計	10,724千円																																																																																					
支払リース料	14,465千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,309千円																																																																																					
支払利息相当額	360千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270,701	341,683	70,982
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200,000	194,000	△6,000
(3) その他	587,867	599,729	11,862
合計	1,058,568	1,135,413	76,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	96,174

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	234,960	277,544	42,584
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200,000	167,180	△32,820
(3) その他	585,985	613,906	27,920
合計	1,020,946	1,058,630	37,684

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	96,174

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	270,701	336,401	65,699
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200,000	170,780	△29,220
(3) その他	585,985	606,390	20,404
合計	1,056,687	1,113,571	56,884

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	96,174

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	システムコア 開発事業	アプリケーション ソフトウェア 開発事業	ネットワーク サポート事業	情報処理事業 等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,508	1,884,836	1,655,987	421,213	6,002,546	—	6,002,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,040	21,471	—	37,512	(37,512)	—
計	2,040,508	1,900,877	1,677,459	421,213	6,040,059	(37,512)	6,002,546
営業費用	1,498,885	1,745,714	1,406,550	408,367	5,059,517	532,509	5,592,026
営業利益	541,622	155,163	270,908	12,846	980,541	(570,021)	410,519

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業 …… L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発事業 …… パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発

ネットワークサポート事業 …… 通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等 …… データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,050千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	システムコア 開発事業	アプリケーション ソフトウェア開発事業	ネットワーク サポート事業	情報処理事業 等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,372,074	1,664,964	1,899,649	494,441	6,431,130	—	6,431,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	10,896	23,234	—	34,746	(34,746)	—
計	2,372,689	1,675,861	1,922,884	494,441	6,465,877	(34,746)	6,431,130
営業費用	1,673,830	1,506,044	1,587,374	475,785	5,243,034	676,518	5,919,552
営業利益	698,859	169,817	335,510	18,656	1,222,843	(711,264)	511,578

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業 …… L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発事業 …… パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発

ネットワークサポート事業 …… 通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等 …… データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、751,815千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	システムコア 開発事業	アプリケーション ソフトウェア開発事業	ネットワーク サポート事業	情報処理事業 等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,322,673	3,841,014	3,492,762	924,893	12,581,343	—	12,581,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,355	26,009	37,975	—	68,340	(68,340)	—
計	4,327,029	3,867,024	3,530,737	924,893	12,649,684	(68,340)	12,581,343
営業費用	3,012,670	3,445,196	2,908,369	892,644	10,258,879	1,137,721	11,396,601
営業利益	1,314,359	421,827	622,368	32,248	2,390,804	(1,206,061)	1,184,742

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業 …… L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発事業 …… パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発

ネットワークサポート事業 …… 通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等 …… データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,298,322千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	803円97銭	1株当たり純資産額	874円96銭	1株当たり純資産額	853円83銭
1株当たり中間純利益	35円10銭	1株当たり中間純利益	41円88銭	1株当たり当期純利益	86円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	246,541千円	293,640千円	608,624千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	246,541千円	293,640千円	608,624千円
期中平均株式数	7,024千株	7,011千株	7,023千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,894,152		2,649,281		2,502,758	
2. 受取手形	※3	4,825		—		1,031	
3. 売掛金		1,808,540		1,749,975		2,096,134	
4. たな卸資産		186,152		110,808		91,767	
5. 繰延税金資産		293,249		305,966		317,511	
6. その他		328,908		335,948		342,819	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,514,829	60.7	5,150,979	65.5	5,351,021	65.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		521,683		502,665		519,012	
(2) その他		228,250		227,046		226,669	
有形固定資産合計		749,933		729,711		745,681	
2. 無形固定資産		86,391		60,333		74,020	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,231,587		1,154,804		1,209,745	
(2) 繰延税金資産		250,117		167,772		159,438	
(3) その他		611,464		599,646		610,151	
貸倒引当金		△1,000		△3,700		△1,000	
投資その他の資産 合計		2,092,169		1,918,523		1,978,336	
固定資産合計		2,928,494	39.3	2,708,568	34.5	2,798,039	34.3
資産合計		7,443,324	100	7,859,548	100	8,149,060	100
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		211,858		133,581		252,218	
2. 短期借入金		80,000		80,000		80,000	
3. 未払法人税等		77,865		182,384		389,742	
4. 賞与引当金		610,000		619,000		597,000	
5. その他	※2	492,759		562,743		570,874	
流動負債合計		1,472,483	19.8	1,577,710	20.1	1,889,835	23.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		337,885		362,255		348,692	
2. 役員退職慰勞 引当金		222,033		240,592		232,313	
固定負債合計		559,918	7.5	602,848	7.6	581,005	7.1
負債合計		2,032,402	27.3	2,180,558	27.7	2,470,840	30.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,448,468	19.5	1,448,468	18.4	1,448,468	17.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,269,165		1,269,165		1,269,165	
(2) その他資本剰余金		273,937		274,341		274,341	
資本剰余金合計		1,543,103	20.7	1,543,506	19.6	1,543,506	18.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		5,757		1,718		1,718	
別途積立金		450,000		450,000		450,000	
繰越利益剰余金		2,136,745		2,478,195		2,420,053	
利益剰余金合計		2,592,503	34.8	2,929,914	37.3	2,871,772	35.3
4. 自己株式		△218,729	△2.9	△265,250	△3.3	△219,265	△2.7
株主資本合計		5,365,345	72.1	5,656,639	72.0	5,644,481	69.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		45,576	0.6	22,350	0.3	33,738	0.4
評価・換算差額等合計		45,576	0.6	22,350	0.3	33,738	0.4
純資産合計		5,410,921	72.7	5,678,990	72.3	5,678,219	69.7
負債純資産合計		7,443,324	100	7,859,548	100	8,149,060	100

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,859,775	100		4,889,041	100		10,208,461	100
II 売上原価			3,934,147	81.0		3,717,364	76.0		7,955,257	77.9
売上総利益			925,628	19.0		1,171,677	24.0		2,253,203	22.1
III 販売費及び一般管理 費			648,758	13.3		848,858	17.4		1,367,772	13.4
営業利益			276,869	5.7		322,818	6.6		885,431	8.7
IV 営業外収益	※1		60,177	1.2		84,744	1.7		139,270	1.4
V 営業外費用	※2		19,906	0.4		19,673	0.4		38,560	0.4
経常利益			317,140	6.5		387,889	7.9		986,141	9.7
VI 特別利益			—	—		24,656	0.5		—	—
VII 特別損失			3,764	0.1		32,915	0.6		5,957	0.1
税引前中間(当期) 純利益			313,375	6.4		379,630	7.8		980,183	9.6
法人税、住民税及 び事業税		64,000			170,000			377,000		
法人税等調整額		61,717	125,717	2.5	11,024	181,024	3.7	136,256	513,256	5.0
中間(当期)純利 益			187,658	3.9		198,606	4.1		466,927	4.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	273,937	1,543,103	9,797	450,000	2,036,366	2,496,163	△217,518	5,270,217
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					△4,039		4,039	—		—
剰余金の配当 (注)							△91,318	△91,318		△91,318
中間純利益							187,658	187,658		187,658
自己株式の取得									△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△4,039	—	100,378	96,339	△1,211	95,127
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	273,937	1,543,103	5,757	450,000	2,136,745	2,592,503	△218,729	5,365,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,147	68,147	5,338,365
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
剰余金の配当 (注)			△91,318
中間純利益			187,658
自己株式の取得			△1,211
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△22,571	△22,571	△22,571
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△22,571	△22,571	72,556
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,576	45,576	5,410,921

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	274,341	1,543,506	1,718	450,000	2,420,053	2,871,772	△219,265	5,644,481
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△140,464	△140,464		△140,464
中間純利益							198,606	198,606		198,606
自己株式の取得									△45,984	△45,984
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	58,142	58,142	△45,984	12,157
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	274,341	1,543,506	1,718	450,000	2,478,195	2,929,914	△265,250	5,656,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	5,678,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△140,464
中間純利益			198,606
自己株式の取得			△45,984
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△11,387	△11,387	△11,387
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△11,387	△11,387	770
平成19年9月30日 残高 (千円)	22,350	22,350	5,678,990

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	273,937	1,543,103	9,797	450,000	2,036,366	2,496,163	△217,518	5,270,217
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					△4,039		4,039	—		—
特別償却準備金の取崩し					△4,039		4,039	—		—
剰余金の配当(注)							△91,318	△91,318		△91,318
当期純利益							466,927	466,927		466,927
自己株式の取得									△2,069	△2,069
自己株式の処分			403	403					321	724
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	403	403	△8,078	—	383,687	375,608	△1,747	374,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	274,341	1,543,506	1,718	450,000	2,420,053	2,871,772	△219,265	5,644,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,147	68,147	5,338,365
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△91,318
当期純利益			466,927
自己株式の取得			△2,069
自己株式の処分			724
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△34,409	△34,409	△34,409
事業年度中の変動額合計 (千円)	△34,409	△34,409	339,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	5,678,219

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品は先入先出法に基づく 低価法、材料は先入先出法に 基づく原価法、仕掛品は個別 法に基づく原価法、貯蔵品は 最終仕入原価法に基づく原価 法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備は除 く。）は定額法、その他の有 形固定資産は定率法によっ ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>ただし、その他の有形固定 資産の減価償却費は中間財務 諸表作成基準注解2により、 年間償却見積額を期間配分す る方法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備は除 く。）は定額法、その他の有 形固定資産は定率法によっ ております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得稅 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号）及び（法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号） ）に伴い、当中間会計期間よ り、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間から、平成 19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備は除 く。）は定額法、その他は定 率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,410,921千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,678,219千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 841,660千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 854,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,111千円
※2 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱いについて 同左	—————
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,627千円	—————	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 746千円 業務受託料収入 32,034千円 経営指導料収入 14,362千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,054千円 業務受託料収入 31,567千円 受取配当金 29,667千円 経営指導料収入 14,351千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,421千円 業務受託料収入 63,424千円 受取配当金 36,560千円 経営指導料収入 28,612千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 649千円 業務受託料費用 18,776千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,014千円 業務受託料費用 17,079千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,549千円 業務受託料費用 36,315千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 35,666千円 無形固定資産 15,542千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 35,388千円 無形固定資産 17,349千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 74,593千円 無形固定資産 43,334千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	611,830	1,211	—	613,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,211株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	613,148	60,102	—	673,250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,102株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加102株であります。

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	611,830	2,218	900	613,148

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>3. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	80千円	支払利息相当額	3千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>3. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	80千円	支払利息相当額	3千円
支払リース料	374千円													
減価償却費相当額	80千円													
支払利息相当額	3千円													
支払リース料	374千円													
減価償却費相当額	80千円													
支払利息相当額	3千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 770円42銭	1株当たり純資産額 815円58銭	1株当たり純資産額 808円49銭
1株当たり中間純利益 26円72銭	1株当たり中間純利益 28円32銭	1株当たり当期純利益 66円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益	187,658千円	198,606千円	466,927千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	187,658千円	198,606千円	466,927千円
期中平均株式数	7,024千株	7,011千株	7,023千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社K S K

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社K S K

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S Kの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社K S K

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S Kの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。